

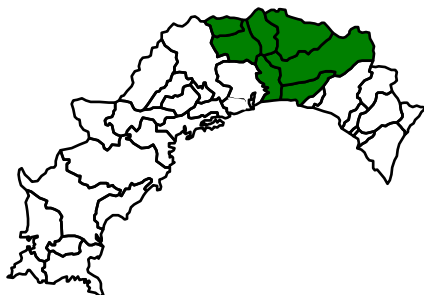
参考資料

参考資料1 「第3期高知県障害福祉計画」中央東圏域(抜粋)

参考資料2 南国市障害者自立支援協議会設置要綱及び組織図

中 央 東 圏 域

南 国 市 香 美 市
香 南 市 本 山 町
大 豊 町 土 佐 町
大 川 村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（H23. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	125,185		37,265	29.8%
身体障害者手帳所持者	7,949	6.3%	6,011	75.6%
療育手帳所持者	935	0.75%	99	10.6%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	447	0.36%	65	14.5%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証所持者 1,415 人				

※ 人口は、H23. 3. 31 現在 住民基本台帳登録数

1 現 状 等

(1) 圏域の現状と課題

- 当圏域では、平野部にある 3 市と中山間地域に位置する嶺北 4 町村では、利用者数やサービスの供給体制などに大きな差が見られます。また、圏域内にとどまらず、隣接する高知市内の事業所の利用が多いため、その調整が課題となっています。
- 南国、香美、香南の 3 市では、サービス事業所が比較的多い一方、新たな利用者を受け入れることが困難な状況が見られます。全体的にサービス供給体制の整備が進んでいる地域ですが、高知市を含めた圏域を超えた事業所の相互利用の調整が課題となっています。
- 3 市には、地域活動支援センター・相談支援事業所がそれぞれ設置されており、利用者や関係機関から地域の拠点機関として一層の充実が期待されています。
相談支援事業所については、人材確保や相談支援専門員の資質向上が課題となっており、今後、サービス利用の増加やニーズの多様化に対応するためのサービス調整機能の充実が求められています。
また、地域活動支援センターについても、障害者の日中活動の重要拠点として各市とも利用者は増加していますが、利用者のニーズの多様化や障害特性に応じた対応などが課題となっています。

○ 嶺北地域は、就労継続支援事業所が3箇所、居宅介護事業所が3箇所とサービス事業所が少なく、移動手段も限られるため、障害のある人が身近なところでサービスが受けられるよう、新たな事業所の整備とサービス従事者の人材確保や高齢者の既存施設を活用した取り組みなどサービス提供体制の充実が必要です。

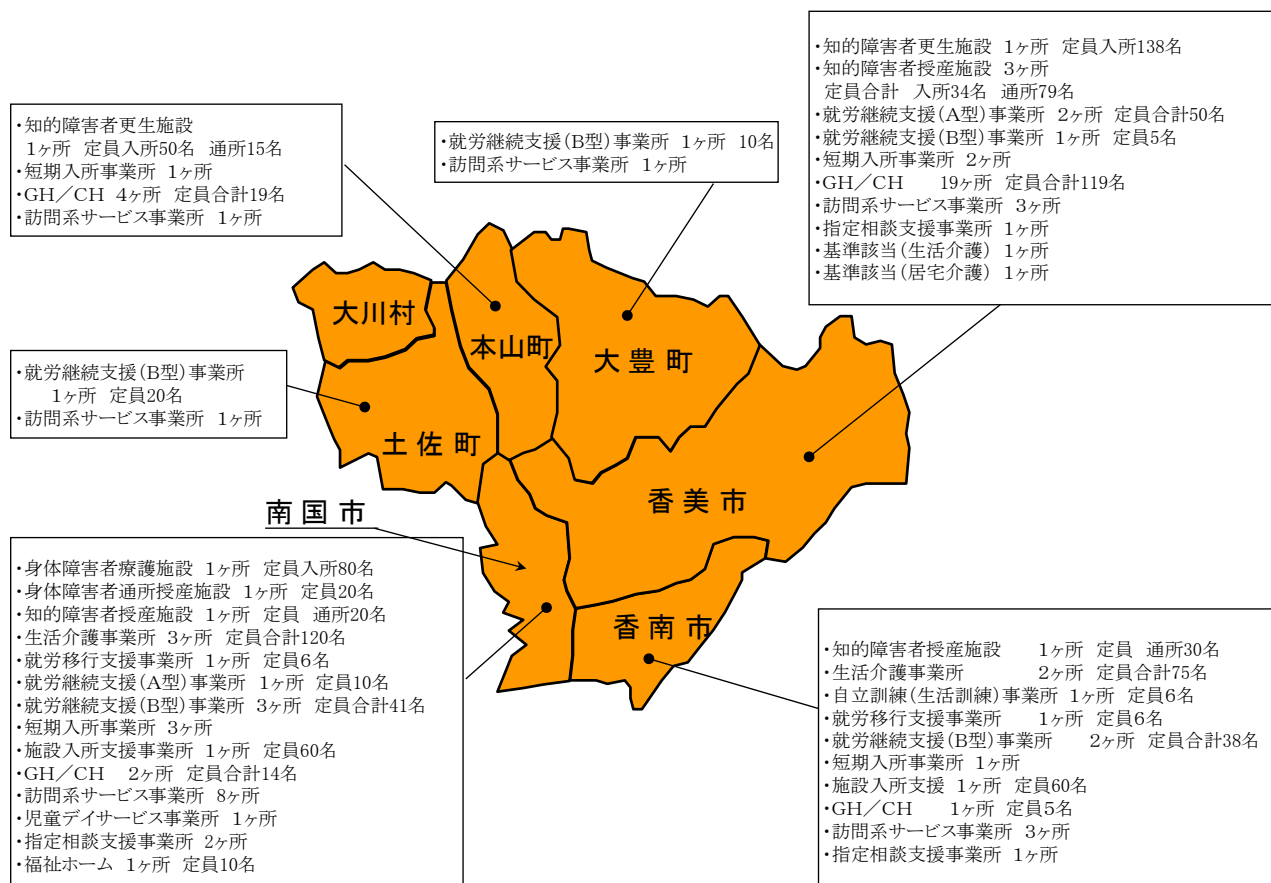
○ 平成23年7月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、日中活動系サービスともに第2期計画の見込量より若干少なくなっていますが、旧法施設を含めた障害福祉サービスの利用者は年々増加しており、新体系への移行期限である平成23年度末には見込量に達すると考えられます。

○ グループホーム等については、一定の整備が進んでいますが、利用定員の関係で新たな利用が困難な状況にあります。

今後、病院や施設から地域生活への移行の増加が見込まれることから、病院や事業所との連携と地域移行・地域定着支援の充実とあわせ、グループホーム等の体験利用の促進や日中活動系及び訪問系事業所の更なる整備が必要です。

(2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成23年7月31日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項 目	目 標 値	備 考
入所者数	240 人	H17. 10. 1 時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	61 人	第 2 期計画の目標値：69 人 23 年 7 月末時点の実績：41 人
【目標値】 平成 26 年度末入所者数	205 人	第 2 期計画の目標値：187 人 23 年 7 月末時点の実績：228 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
平成 17 年度において福祉施設から 一般就労へ移行した人の数	2 人	
【目標値】 26 年度における福祉施設から一般 就労へ移行する人の数	15 人	第 2 期計画の目標値：14 人 22 年度の実績：8 人

(4) 障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
居宅介護、重度訪 問介護、行動援護、 同行援護	2, 283 時間/月	2, 522 時間/月	2, 671 時間/月	3, 491 時間/月	3, 548 時間/月	3, 691 時間/月
	106 人	114 人	121 人	157 人	165 人	176 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
生 活 介 護	700 人日/月	1,231 人日/月	1,835 人日/月	6,518 人日/月	6,687 人日/月	6,921 人日/月
	38 人	67 人	96 人	312 人	322 人	336 人
自 立 訓 練 (機能訓練)	— 人日/月	74 人日/月	71 人日/月	22 人日/月	20 人日/月	20 人日/月
	人	4 人	4 人	1 人	1 人	1 人
自 立 訓 練 (生活訓練)	29 人日/月	81 人日/月	100 人日/月	122 人日/月	162 人日/月	182 人日/月
	2 人	5 人	5 人	6 人	8 人	9 人
就労移行支援	137 人日/月	199 人日/月	231 人日/月	262 人日/月	302 人日/月	355 人日/月
	7 人	13 人	13 人	13 人	15 人	17 人
就労継続支援 (A 型)	791 人日/月	803 人日/月	830 人日/月	989 人日/月	1,052 人日/月	1,141 人日/月
	39 人	38 人	42 人	49 人	52 人	56 人
就労継続支援 (B 型)	1,353 人日/月	1,814 人日/月	1,888 人日/月	4,717 人日/月	5,018 人日/月	5,184 人日/月
	86 人	112 人	118 人	260 人	274 人	282 人
療 養 介 護	2 人	3 人	3 人	50 人	50 人	50 人
短 期 入 所	254 人日/月	221 人日/月	134 人日/月	199 人日/月	204 人日/月	222 人日/月
	62 人	28 人	20 人	47 人	47 人	49 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	104 人	114 人	123 人	150 人	168 人	196 人
施設入所支援	16 人	25 人	53 人	218 人	212 人	208 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
計画相談支援	17 人/月	14 人/月	14 人/月	102 人/月	156 人/月	205 人/月
地域移行支援	一 人/月	一 人/月	一 人/月	16 人/月	14 人/月	15 人/月
地域定着支援	一 人/月	一 人/月	一 人/月	3 人/月	14 人/月	15 人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 見込(23 年度末)	項 目	24 年度	25 年度	26 年度
生 活 介 護	462 人	圏域内事業所利用見込者数	500 人	511 人	525 人
		整備が必要と見込まれる数	38 人	11 人	14 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	2 ケ所	1 ケ所	1 ケ所
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	1 人	—
		整備が必要と見込まれる数	—	1 人	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	1 ケ所	—

サービス 種 別	圏域内定員 見込(23 年度末)	項 目	24 年度	25 年度	26 年度
自 立 訓 練 (生活訓練)	37 人	圏域内事業所利用見込者数	12 人	20 人	30 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労移行支援	18 人	圏域内事業所利用見込者数	6 人	13 人	12 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (A 型)	60 人	圏域内事業所利用見込者数	59 人	60 人	61 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	1 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	1 ヶ所
就労継続支援 (B 型)	244 人	圏域内事業所利用見込者数	285 人	301 人	315 人
		整備が必要と見込まれる数	41 人	16 人	14 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	3 ヶ所	—	1 ヶ所

サービス 種 別	圏域内定員 見込(23 年度末)	項 目	24 年度	25 年度	26 年度
短 期 入 所	8 ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	64 人	62 人	63 人
		整備が必要と見込まれる数	(64 人)	(62 人)	(63 人)

※「整備が必要と見込まれる数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 見込(23 年度末)	項 目	24 年度	25 年度	26 年度
共同生活援助 共同生活介護	162 人	圏域内事業所利用見込者数	227 人	249 人	288 人
		整備が必要と見込まれる数	65 人	22 人	39 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	13 ヶ所	5 ヶ所	8 ヶ所
施設入所支援	360 人	圏域内事業所利用見込者数	360 人	354 人	346 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—

3 今後の取組み

(1) サービス提供体制の充実

- 短期入所や共同生活援助については、圏域内の事業所等でもサービスが受けられるよう、利用者のニーズや利用量等を把握して、事業所への働きかけや相互利用の調整など、サービス提供体制の充実に取り組んでいきます。
- 精神障害者・知的障害者の新たな利用や障害の重度化などにより増加が見込まれる訪問系サービスをはじめ、整備が必要と見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスを充実するため、各市町村や事業所、医療機関などの関係機関との連携を図りながら、取り組みを進めていきます。
- 就労支援については、就労継続支援事業所や公共職業安定所、就業・生活支援センター、特別支援学校や各市の地域活動支援センター・相談支援事業所と連携して、地元企業での職場実習を通した一般就労と就労後の定着を促進します。また、ライフステージを通した支援を継続するために関係機関の協議を進めます。
- 日中活動系サービスについては、圏域内にとどまらず高知市内の事業所を含めたサービスの利用調整や相互の連携を進めていきます。

- どの地域でも相談支援や地域活動へのさらなる取り組みが進むよう、地域活動支援センターや相談支援事業所の機能強化、また嶺北地域などの中山間地域での新たな事業所を確保するため、地域内での協議を進めていきます。
- 全般的にサービスが不足している嶺北地域においては、障害のある人が身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を行う事業者への助成や、日中活動を提供する介護保険のデイサービス、また、あったかふれあいセンター事業などへの利用促進により、サービス提供体制を充実します。

(2) 住まいの場の確保

- 施設入所者等の地域生活への移行等に伴い、グループホーム等の利用が多く見込まれることから、施設整備の補助制度や地域の遊休資産を活用するなどして積極的に地域での住まいの場の確保を進めます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 各市町村においてそれぞれ個別の課題に取り組むとともに、広域での支援体制の充実に向けて、嶺北地域では4町村共同設置の自立支援協議会において、また、南国、香美、香南の3市では事業所、福祉保健所等で構成する連絡調整会議において、共通課題の解決に向けた検討を進めていきます。